

作成日	2019 年 7 月 4 日
学科・専攻名	院・公共圏創成専攻

教育課程・学習成果

1. 教育課程編成・実施の方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していますか。

【現状説明】

教育課程編成・実施の方針のもと、学士課程での学修を基礎として、高度な専門性を身につけることのできる教育課程を体系的に編成している。博士前期課程では、社会調査技法研究、データ分析技法研究、データ処理技法研究、データサイエンス研究、社会統計技法研究、学術英語プレゼンテーション研究の共通技法科目を開講しており、これらを現代社会総合研究とともに履修させることで、現代社会に関する幅広い知識と情報収集能力、理数処理能力及び英語表現力を身につかせ、これらの知識と能力を専門領域に関する深い学識に統合させうる教育課程を体系的に編成している。博士後期課程においては、主体的に公共圏を創成する高度な専門的研究能力と実務能力の確立を目指し、習得すべき授業科目の中に、事前・中間・事後の指導と実習からなるプロジェクト演習を置き、学位論文のテーマに即した学外の研究機関などを選定し実習を行っている。

【成果および向上施策】

特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】

特筆すべき事項なし。

2. 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための措置を講じていますか。

【現状説明】

シラバスに授業の到達目標、授業の概要、授業計画、評価方法、授業時間外の学習、学生へのメッセージ、教科書・参考書の明示、京女 AL 区分などを明記し、学生が主体的に学習するように設定している。またコースワークとして、基幹科目、共通科目、研究発展科目を置き、共通科目ではオムニバスで行われる現代社会総合研究と各種の技法科目を修得し、そのうえで研究発展科目を修得するようにしている。大学院院生はこれらの履修を通じて、修了に必要な単位を修得している。また、論文作成に当たっては個別指導を行い、院生発表会、修士論文中間報告会や学会・研究会での発表を通して、リサーチワークによる指導を行っている。なお、院生はティーチングアシスタントとして、授業の準備や後輩の指導補助を行うことで自らの学習到達度の確認と指導スキルの向上を図る制度があり、効果を上げている。

【成果および向上施策】

特記すべき事項なし。

【課題および改善施策】

特筆すべき事項なし。

3. 学生の学修成果を把握し、教育課程及びその内容、方法の適切性についての点検・評価を行っていますか。また、その結果をもとに教育の質向上に向けた取り組みを行っていますか。

【現状説明】

教育課程及びその内容、方法の適切性については、研究科委員会において、授業評価アンケートの結果から検証している。授業評価アンケートについては、各研究科がアンケート結果に対する学部ごとの「総括結果」を公表しているが、研

研究会委員会では会議を開き組織的な検証に取り組んでいる。平成 30 年度の授業評価アンケートは、博士前期・後期課程あわせて 3 名の調査対象者のうち 2 名が回答した。回答率は 66.7%となり、29 年度（60.0%）と比較すると若干上昇した。

結果について注目すべきは、重要な項目である Q15 満足度の高さである。これについては、Q1 授業内容 Q2 授業レベル Q3 時間割編成 Q4 履修指導 Q9 担当教員の熱意 Q10 研究指導の項目が非常に高い値を示しており、このことが Q15 満足度の高さにつながっていると考えられる。他方、Q6 シラバス Q5 事務局 Q7 教室・図書室に関する質問項目の値が研究科全体より下回っており、特に Q5 と Q7 は大きく下回っている。但し、29 年度調査と比較してみると、29 年度と比較して値が上昇したのは、Q3 時間割編成であり、この項目は 28 年度から一貫して値が上昇している。これは、29 年度にオムニバス形式の必修科目「現代社会総合研究」について担当教員を減らすなど見直しを行ったことが一因と考えられる。

なお、毎年度、次年度の時間制作成作業の際に、カリキュラムの妥当性、担当者の選定などを研究会委員会で検証している。また、原則 4 年に 1 度実施されるカリキュラム改革において、全学の教務委員会あるいはワーキンググループで全学的な観点からも、検証している。さらには、29 年度に研究科で WG を立ち上げ、大学院修了後の進路まで見据えたカリキュラムの全面見直しを行い、3 研究領域を 5 分野に編成し直し、教育の質向上を目指している。

その他の改善に結びつける取り組みとしては、全学の FD 講演会、学科内の FD 研究会、FD 交流会（事例発表）、公開授業への参加、学外の FD 関連研修・講演会への個別参加等を通して行っている。

【成果および向上施策】

特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】

特筆すべき事項なし。

教員・教員組織、FD

1. 教員組織の編成(募集・採用・昇任等)にあたって、職位構成および年齢構成の偏りに配慮した編成をおこなっていますか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっていますか。

教員組織のバランスについては、60～70 代が全体の約 6,9%、50 代が 41,4%、40 代が 34,5%、30 代が 13,8%となっており、30 代が約一割と少ない。但し、大学院指導教員としての資格もあるため、若手の採用比率について一概に少ないと評価することはできない。

カリキュラムとの関連については、入学時に専門を 5 分野（①人間・文化、②家族・地域社会、③国際・政治・行政、④経済・経営、⑤情報・環境）から一つを選択し、当該分野に所属する指導教員もしくは指導補助教員による特別研究を含む指導を受け、授業科目を体系的に習得するため、各分野に対応した教員を配置しておりカリキュラムと整合している。

【成果および向上施策】

特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】

特筆すべき事項なし。

2. 学科・専攻独自の F D 活動を実施し、教員の資質向上に取り組んでいますか。

【現状説明】

教員団がほぼ重なるため、学科における FD 活動と同一の取り組みを行っている。加えて、『現代社会研究科論集』という大学院紀要を毎年発行し、所属する研究者らによる研究報告の場とし、研究者としての研究の公開と公開を通しての資質向上に取り組んでいる。

【成果および向上施策】

特記すべき事項なし。

【課題および改善施策】

特記すべき事項なし。

内部評価委員会からの評価結果（内部評価結果レポート）

一般的なコメント（総評）
目標が具体的に設定されており、達成のための施策が行われていると評価できます。
改善勧告コメント（具体的な改善の指示）

内部評価結果レポートの改善勧告コメントに対する点検単位の意見

意見